２０２３年3月２４日

厚生労働大臣
　加藤　勝信　殿

日本病院団体協議会　　議　長　　小山　信彌

一般社団法人国立大学病院長会議	会　長	横手 幸太郎
独立行政法人国立病院機構	理事長	楠岡 英雄
一般社団法人全国公私病院連盟	会　長	邉見 公雄
公益社団法人全国自治体病院協議会	会　長	小熊　豊
公益社団法人全日本病院協会	会　長	猪口 雄二
独立行政法人地域医療機能推進機構	理事長	山本 修一
一般社団法人地域包括ケア病棟協会	会　長	仲井 培雄
一般社団法人日本医療法人協会	会　長	加納 繁照
一般社団法人日本社会医療法人協議会	会　長	西澤 寛俊
一般社団法人日本私立医科大学協会	参　与	小山 信彌
公益社団法人日本精神科病院協会	会　長	山崎　學
一般社団法人日本病院会	会　長	相澤 孝夫
一般社団法人日本慢性期医療協会	会　長	橋本 康子
一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	会　長	斉藤 正身
独立行政法人労働者健康安全機構	理事長	有賀　徹

令和６年度（２０２４年度）診療報酬改定に係る要望書【第１報】

現在、全国の病院は新型コロナウイルス感染症の感染法上の類型の見直しへの対応を行い、コロナ診療と一般診療の両立が求められるWITHコロナ時代の地域医療を提供するためのさまざまな努力を行っています。

しかし、この１年で、病院の経営環境は大きく変化してきました。光熱費の高騰に加え、給食委託費を含む委託費の上昇、諸物価の上昇により、医療提供コストの大幅な上昇が続き病院経営はひっ迫しています。また、岸田首相が年頭に示された諸物価の上昇を上回る賃上げの実現要請に答えるため、医療従事者の処遇の改善も喫緊の課題となっています。

医師の働き方改革、医療DXの推進、感染症対策など、病院が対応をしていかなければならない課題が山積しています。そのため介護報酬改定、障害福祉サービス等報酬改定と同時に行われる令和６年度の診療報酬改定において日本病院団体協議会は以下の５項目を要望します。

１．入院基本料の適切な引き上げ

エネルギーコストの上昇、物価上昇など医療提供コストの上昇に対応し、かつ医療従事者に対する適切な処遇改善を実現するために、大幅な入院基本料の引き上げを要望します。

２．感染症対応を行うための更なる評価

病院には、病床種別を問わず高齢で基礎疾患を抱える多くの患者が入院しており、今後も新型コロナウイルス感染に脆弱な患者を守りながら、病院は適切に地域医療を提供し続けることが求められます。第８次医療計画に新興感染症が６番目の事業として加えられることもあり、病院が適切な感染対策を継続していくことができるよう、診療報酬上の更なる評価を要望します。

３．病院における ICT 推進のための評価

現在、国が進めている医療ＤＸの推進は今後の我が国における効率的な医療提供体制の構築に非常に重要です。しかし病院における電子カルテ、オンライン資格確認システム、電子処方箋システムなどの導入・維持管理は、病院にとり経営的にも大きな負担となっています。また、昨今のサイバー攻撃へ対応するためのサイバーセキュリティー体制の構築にも、多額の費用がかかります。改めて、病院におけるＩＣＴ推進のための適切な評価を要望します。

４．適切な食事療養費の設定

入院時食事療養費は、過去２０年以上にわたり一食 640 円と据え置かれています。食材費、光熱費の高騰や人件費の増加により、近年、ほとんどの病院で病院の給食部門は赤字に陥っています。入院時食事療養費の適切な水準への引き上げを、強く要望します。

５．病棟における介護専門職の評価

近年、病院に入院する患者は高齢化が進行し、介護が必要な割合が増加しています。今後ますます増え続ける高齢患者に対応していくためには、病院内で介護業務を担うスタッフの確保が不可欠です。しかし病院における介護職は看護補助者と位置づけられ、国家資格を持った介護福祉士など専門職がやりがいを持ち専門性を発揮し働くことが難しく、病院内の介護人材の確保は非常に困難となっています。病院医療において、適切に介護専門職が位置づけられ評価されるよう要望します。

以上